

8月1日現在の
会員数 325

猪名川町商工会

第111号発行:2010/8/11
発行責任者 安井 一弘

日本政策金融公庫
融資利率
普通貸付 2.15%
マル経貸付 1.85%
(H22. 8. 1現在)

B_{IT情報誌}net August 8

経営革新計画について

国の経営革新制度がスタートし10年を迎えています。これまでに全国で3万5千件を超える経営革新計画が承認されています。中小企業庁も今日的な経営課題にチャレンジする中小企業の経営革新を、全業種にわたって幅広く支援するものとしていますので、新たな取り組みによる経営の向上を考えて見ませんか。

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画書を作成することで、経営理念の社員との共有化や経営目標が明確になる他、承認を受けると「保証・融資の優遇措置」や「設備投資減税」等の支援措置も用意されています。※承認が、融資等の各種支援策を保証するものではありません

新たな取り組みなど事業展開をお考えの方は、商工会へご相談下さい。専門家を派遣し、経営革新計画の策定をお手伝いします。

9月分から厚生年金保険の保険料率が 改定されます(10月支給分から)

平成22年9月分(10月支給分)より 厚生年金保険料率が変わります。厚生年金保険料率は平成22年9月分(10月支給分の賃金、支給日が10月中)より16.058%になります。8月分(9月支給分の賃金)までは15.704%なので、今までより0.354%引き上げられます。

■厚生年金保険料は給与と賞与の両方が対象となり、被保険者と事業主が折半負担することとなっています

■厚生年金保険料率は、2004年(H16年)9月分から年0.354%ずつ14年連続して引き上げられ、2017年度以後18.30%となることになっています。

■厚生年金保険料額表は平成22年9月分から新しいものを適用する必要がありますので注意が必要です。厚生年金保険料率は、2010年9月分から2011年8月分まで「160.58/1000」
労使折半負担率は「80.29/1000」です。

経営革新計画作成の2つのポイント

①新たな事業計画

これまで自社で取り組んでいなかった、以下のような新たな事業活動を行うことを計画書(計画期間:3年~5年)に盛り込みます。当該企業が従来のビジネスから蓄積したノウハウや強みを生かす新事業展開であるか等がポイントとなります。

- ・新商品の開発や生産
- ・新役務(サービス)の開発や提供
- ・商品の新たな生産方式や販売方式の導入
- ・役務の新たな提供方法の導入その他の新たな事業活動

②経営目標の設定

以下の2つの指標をクリアできる計画書の作成が必要。

●付加価値額又は従業員一人あたりの付加価値額が、年率平均3%以上伸びていること。

(※)付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費

●経常利益が年率平均1%以上伸びていること。

いながわ商工祭2010

■日時 10/9(土)10時-15時

雨天順延 10日

■場所 猪名川町総合公園

国の商工業施策においてはここ数年より、農商工の連携が叫ばれており、当会と致しましても、農業との連携の必要性を重要視いたしております。本年度も農商工の連携を視野にいたしたなかで、農業分野・農産物に関わりの深い「食・食育」をテーマとして、地産地消に対する地域住民の認識の高まりを啓発しながら、地域振興のイベントとして「いながわ商工祭2010」を開催致します。

■内容

○会員事業所による事業内容紹介、商品展示販売

○会員事業所による模擬店

○食に関する試食・啓発コーナーなど

○町民によるフリーマーケットほか

※出店募集、詳細は後日発送案内いたします。

事業主の退職金の確保は国の小規模企業共済制度で!

小規模企業の個人事業主が事業を廃止した場合や会社等の役員が役員を退職した場合など、第一線を退いたときに、それまで積み立ててこられた掛金に応じた共済金をお受け取りになれる国の共済制度です。

- 国がつくった「経営者の退職金制度」です
- 個人事業主や会社等の役員の方などが加入できます。
- 毎月の掛金は、全額所得控除となります。